

はじめに

改革開放政策の本格的導入から半世紀、中国経済は大きく変貌した。90年代半ば以降、中国の経済成長は世界経済を牽引し、2010年代には「米中 GDP（国内総生産）逆転」を予想する声が高まるほどの勢いを示した。しかし、高度経済成長の終焉とともに、未解決のまま残された課題の深刻さが改めて認識されるようになっていく。ここ数年は、デフレを懸念させる物価動向や失業への社会的関心が高まっているが、それらの問題には債務膨張、不動産バブルの破裂、少子高齢化の進展などの事象が深く関係している。米中摩擦をはじめとする諸外国との経済・安全保障面の摩擦の深刻化も、無視しえない状況にある。2023年には GDP の名実逆転現象が生じ、その後もデフレ方向への圧力は続き、これが人々の景況感に影を落としている模様である。

他方で中国は、一人当たり GNI（国民総所得）を基準とする世界銀行の分類では高所得国入り目前にある。また、多くの場面で外資とともに取り組んだ技術力の向上も目覚ましく、いくつかの産業分野では、同国が目指す「製造強国」の実現を着実に促しそうな成長がみられている。十億を超える人口はインド、アフリカ諸国、イスラム圏と並ぶ、将来の世界の経済体制を左右する要因やアクターでもある。さらに、2026年から中国の第15次5カ年計画（「国民経済と社会発展の第15次5カ年計画」）が始動する。同計画では、これまで注目されてきた産業や技術の強国化を軸とする産業政策を維持しながらも、内需拡大を目的とした社会保障や福祉など社会政策の本格化が講じられる見通しである。こうして内外で大きな変化が予想される中国の動向からは、今後も目が離せない。

本書は、中国金融経済の制度・歴史・実務を横断的に学ぶための基礎教材である。執筆陣は、いずれも学術研究と実務経験からの知見を兼ね備えた、日中協働の研究者集団であり、制度史・政策課題・市場実態について詳解している。

本書の構成は、序章+12章（3部構成）から成り、レクチャー偏重ではなく、現代の探究学習・グループワークに適応する設計とし、大学学部2単位（15回）の授業で扱えるよう意図している。また、執筆陣サイドには、せっかく書籍として出版できるのであれば、中国情勢に関心を抱く社会人の方々にも手に取って読んでいただき、まだまだベールに包まれた「中国金融経済」の扉を開くきっかけになればとの期待もある。

本書が多く読者にとって中国の金融経済制度を理解し、さらには国際経済の将来を展望するための有用な手引きとなることを願う。

2026年4月

編者一同